

週間マーケット展望（7月9日～7月13日）

展望

先週は、前週末の欧州首脳会議で移民・難民問題が合意に達したことを好感し、週明けは堅調な値動きで取引を開始したものの、中国人民銀行が元安歯止め、更なる措置を講じるとの観測が高まったほか、貿易問題に対する懸念を背景にドル円・クロス円は上値の重い値動きが続いた。また、米国市場が独立記念日の休場を挟み、週末の米国の対中関税発動や米雇用統計を控え様子見ムードも強まり、小動きの展開となった。一方、ユーロは、ドイツの連立政権での落ち着きを背景にユーロは堅調な値動きとなった。米国の対中関税の発動に対する反応は限られたものに留まった一方、米6月雇用統計での時間給賃金の伸び悩みが確認されたことで過度なインフレ加速への懸念が後退、米長期金利が小幅に低下する中でNY株式市場は上昇。ドルは対主要通貨でやや軟調な値動きとなる中でドル円は110円台後半からの上値が重くなる一方、110円台前半での底堅さを確認し110円48銭で先週末の取引を終了した。

今週は、先週末のトランプ政権の対中追加関税発動に対する中国の報復関税による世界経済への影響を見極める中、ドルは上下振れ易いものの、FRBの金融政策を下値支援に底堅い値動きが予想される一方、貿易問題に対する警戒感が上値抑制となる中で各国の要人発言には注意が必要だろう。また、欧州の政治的懸念が後退していることや、利上げ時期が早まるとの要人発言もあり、ユーロは比較的底固い値動きが予想される中で1.17ドル台を固めることができるか見極めが必要だ。そのほか再選したトルコ・エルドアン大統領の就任にあたってのトルコ中銀への政策への関与強化などの懸念もありトルコ・リラの動向には注意が必要だ。さらに貿易問題の進展次第では新興国通貨が不安定な値動きになる可能性もあるだけにその動向には注目したい。

ドル/円

先週は、週明けに発表された米経済指標が良好な結果となったことを受けて、ドルは堅調な動きとなつものの、中国人民銀行の元安に歯止めをかけるための、措置を講じる用意があるとの示唆などを背景に人民元の上昇に円もつれ高くなるなどドル/円は110円台後半からの上値が重くなり110円台半ば割れとなるなどやや軟調な値動きとなる中、ドル/円は、週初の111.13から一時110.28まで下落する場面も見られた。米国が中国に対する関税を発動したものの、反応は限られた一方、米6月雇用統計では、就業者数こそ予想を上回ったものの失業率の悪化や賃金の伸びが予想を下回ったことから、上値の重い動きが続いた。

今週は、底固い動きが予想される。先週末の中国に対する関税の発動は、マーケットに織り込まれていたことから大きな反応とはならなかったものの中国の報復関税発動やロシアも報復関税を発表するなど引き続き、貿易問題を巡る懸念がドル円の上値抑制につながるとの警戒感が残された状況となっている。今回の対中関税を決定した後に今後、新たに2000億ドル相当の関税の検討を指示していたこともあり、トランプ大統領のツイートをはじめ各国要人らの発言には注意が必要で、こうした材料が株式市場の軟調地合いにつながり、リスク回避姿勢を強めることになるか注目したい。こうした中で米国の経済指標では、10日に求人件数、12日にインフレ指標の一つである消費者物価指数も予定されており、債券・株式市場の反応に注目したい。

110.00 ～ 111.50

ユーロ/円

先週は、週明けに世界的に株価が下落した流れを受けて、円が買われる動きとなり、序盤から上値の重い動きとなった。また、ユーロ圏の小売売上高が軟調だったことに加え、EU大統領が欧州は貿易に関して最悪のシナリオに備えるべきだと指摘したことから軟調な動きが続いた。ユーロ/円は週序盤の129.50から128.50まで下落する動きとなった。その後、ECBの関係者が来年9月か10月の利上げが選択肢にあるとし、ECBの利上げ時期が早まるとの観測が広がったことや、イタリア財務相が政権内でユーロ離脱を求める動きはないと発言したことを受けて、ユーロ/円は129.96まで上昇し6月14日以来の高値を付ける動きとなった。今週は、底固い動きが予想される。EUの利上げ時期が早まるとの見方が強まったことや、米国とEUが自動車関税案の取り下げで合意する可能性があるとの報道も引き続き材料視され、底固い動きが考えられる。また、ユーロ相場を圧迫していたイタリアのユーロ離脱の可能性が否定されたことや、ドイツの政局不安が後退したことなど、ここまでユーロの不安要素がなくなったことも押し上げ要因となるだろう。今週は、ユーロ圏の主要な経済指標の発表がないが、主要国であるドイツの貿易収支、経常収支（9日）、消費者物価指数（12日）が予定されており、結果に注目したい。

128.50 ～ 130.70

ポンド/円

先週は、前週末に約2円上昇した流れを引き継ぎ、序盤は堅調な動きとなった。しかし、世界的に株価が下落したことに加え、最近の人民元安を受けて中国人民銀行の幹部が口先介入と取れる発言をしたことから、人民元が買われ、連れて円も買われる動きとなった。ポンド/円は、週明けの145.19から146.49まで上昇した。その後、ECBの利上げ時期が早まるとの観測などからユーロがドルや円に対して堅調な動きとなり、ポンドもドルや円に対して堅調な動きとなった。ポンド/円は146.88まで上昇したが、英国が示したEU離脱を巡る提案にドイツは実行不可能と考えていると報道されたことが嫌気され、上値の重い動きとなった。今週は、上値の重い動きが予想される。先のMPC（金融政策委員会）で利上げ支持するメンバーが3名になったことから、早期利上げ観測が高まったものの、英国のEU離脱に関する進展が見られないことがポンドの圧迫要因となっている。現在まで英政府としての意見統一ができておらず、一部では内閣不信任や解散総選挙になりかねないと指摘する向きもあり、進展が見られないようなら、現実味が高まる可能性もある。そのため、引き続き上値の重い展開が続く可能性考えられる。関連する報道や要人発言には注目したい。また、英国の主要な経済指標では、10日の貿易収支などが予定されているが、ポンドの動きを左右するほどではないだろう。

144.50 ~ 147.50

豪ドル/円

先週は、週明けに株価が大きく下落したことなどもあり、豪ドル/円は82.11から80.99まで下落するなど、やや軟調な動きとなった。その後、値を戻す動きとなったものの、中国人民銀行の幹部が、人民元の安定を維持すると相次いで表明したことから、人民元買いとなり、また円も買われる動きとなり、終盤まで上値の重い動きとなった。なお、豪中銀の金融政策発表では、予想通り金利据え置きとなり、声明文もほとんど変わらなかったことから、豪ドルの反応は限定的だった。ただ、週末には株価の上昇やドルが主要通貨に対して下落したことが影響し、82.26まで上昇し、6月18日以来の高値を付ける動きとなった。今週は、上値の重い動きが予想される。先週の豪中銀の金融政策発表では、利上げ時期に関するヒントがなく、資源価格の下落や貿易戦争懸念を背景に年内の利上げ予想確率は10%以下となっており、利上げ開始時期は2019年後半から2020年前半から見方から、上値の重い動きとなる可能性も考えられる。また、米英欧の金融政策との比較から貿易問題の進展や、資源価格の上昇、豪州経済の良化が続かなければ、利上げ期待も高まらない可能性がある。今週は、豪州の主要な経済指標の発表が少ないものの、比較的好調な結果が続いている企業関連の指標（10日）や消費者信頼感指数（11日）の結果には注目したい。結果次第では、目先の方向性が変わる可能性も考えられる。

80.60 ~ 82.40

南アフリカ・ランド/円

先週は、週明けに世界的な株価下落が影響し、週明けはやや軟調な動きとなった。ただ、関税の発動を控えて米中通商問題を見極めたいとの思惑もあり、やや上値の重い動きとなった。その後、ユーロがドルや円などに対して上昇となり、ランドもドルや円に対して堅調な動きとなった。そして、週末には株価の上昇などもあり、ランド/円は週明けの7.96から8.21まで上昇し、6月18日以来の高値を付ける動きとなった。今週は、底固い動きが予想される。2017年終盤以来の安値圏で推移しており、値頃感の買いも出やすい値位置である。国内の労使問題に関しても報道が少なく、大きな懸念に繋がる状況ではない。ただ、米国の貿易問題に対する懸念が根強いことや、米英欧の金融政策に関する思惑から新興国の資本流出懸念もあり、上値は限定的だろう。

7.96 ~ 8.30

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡、または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断は、お客様ご自身でお願いします。